

第 24 号議案

令和 3 年度 久留米市 水道事業 会計 予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度久留米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		131,139	戸
(2)	年間総給水量		27,907,000	立方メートル
(3)	一日平均給水量		76,457	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 配水管布設工事	総延長	5,097	メートル
	2 配水管改良工事	総延長	14,009	メートル
	3 庁舎改良工事		—	式
	4 浄水施設整備工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,919,786 千円
第1項 営業収益			4,629,850 千円
第2項 営業外収益			289,448 千円
第3項 特別利益			488 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			4,629,468 千円
第1項 営業費用			4,491,975 千円
第2項 営業外費用			112,143 千円
第3項 特別損失			5,350 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,620,129千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額219,715千円、減債積立金710,374千円、過年度分損益勘定留保資金690,040千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		2,417,403	千円
第1項 企業債		1,400,000	千円
第2項 負担金		222,119	千円
第3項 加入金		111,068	千円
第4項 補助金		184,000	千円
第5項 他会計への長期貸付金返還金		500,000	千円
第6項 固定資産売却代金		216	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		4,037,532	千円
第1項 建設改良費		2,565,437	千円
第2項 企業債償還金		952,095	千円
第3項 他会計への長期貸付金		500,000	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金窓口業務等包括委託料	令和4年度から令和8年度まで	965,580 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 1,400,000	普通貸借又は証券発行	2.0 以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	694,640	千円
(2) 交際費	179	千円

令和3年2月22日提出

福岡県久留米市長

大久保 勉

令和 3 年 度 久 留 米 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	4,919,786	水道料金収入 給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
		2 その他の営業収益	4,629,850	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	4,578,685	289,448 預金利息及びその他利息収入 行政財産使用料及びその他雑収入
		2 長期前受金戻入	51,165	
		3 雑収益	289,448	
		1 固定資産売却益	650	
		2 過年度損益修正益	263,150	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	25,648	488 288
		2 過年度損益修正益	488	
			1 固定資産売却益	288
		2 過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		4,629,468	
	1	営業費用	4,491,975	千円
		1	1,586,850	給 料 14人 手 当 等 法定福利費 委 託 料 動 力 費 薬 品 費 受 水 費 その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用
		2	513,702	給 料 25人 手 当 等 法定福利費 委 託 料 修 繕 費 メーター検定修理に要する費用 動 力 費 その他配給水設備の維持管理 に要する費用

		3	業務費	390,745	給料 9人	38,147
					手当等	23,540
					法定福利費	11,471
					委託料	276,514
					その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	41,073
		4	総係費	237,708	給料 15人	67,458
					手当等	49,790
					法定福利費	20,928
					厚生福利費	2,231
					退職給付費	36,228
					委託料	22,951
					その他総括的業務に要する費用	38,122
		5	減価償却費	1,541,551		
		6	資産減耗費	221,419		
2	営業外費用			112,143		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	85,912	企業債利息	
		2	消費税及び地方消費税	25,231		
		3	雑支出	1,000		
3	特別損失			5,350		
		1	固定資産売却損	47		
		2	過年度損益修正損	5,303		
4	予備費			20,000		
		1	予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		2,417,403	
	1	企業債	1,400,000	
		1	1,400,000	建設改良費
	2	負担金	222,119	
		1	222,119	配水管布設等工事負担金
	3	加入金	111,068	
		1	111,068	水道加入金
	4	補助金	184,000	
		1	184,000	国庫補助金
	5	他会計への長期貸付金返還金	500,000	
		1	500,000	下水道事業会計への長期貸付金返還金
	6	固定資産売却代金	216	
		1	216	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		4,037,532	
	1	建設改良費	2,565,437	千円
		1	2,522,968	給料 19人 75,064
				手当等 54,639
				法定福利費 22,851
				委託料 43,306
				配水管布設工事費 386,700
				配水管改良工事費 898,300
				庁舎改良工事費 380,000
				浄水施設整備工事費 639,599
				その他建設改良に要する費用 22,509
		2	42,469	メーター購入費 3,782個 11,021
				機器購入費 31,448
				業務用機器購入 4,550
				水質機器購入 19,960
				その他機器購入 6,938
	2	企業債償還金	952,095	
		1	952,095	企業債元金償還金
	3	他会計への長期貸付金	500,000	
		1	500,000	下水道事業会計への長期貸付金
	4	予備費	20,000	
		1	20,000	

令和3年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	117,081
減価償却費	1,541,551
退職給付引当金の増加額	17,200
賞与引当金の増加額	6,669
貸倒引当金の減少額	△73
修繕引当金の減少額	△84,375
長期前受金戻入額	△263,150
受取利息及び配当金	△650
支払利息及び企業債取扱諸費	85,912
固定資産除却損	162,419
固定資産売却益	△215
未収金の増加額	△71,658
預託金の減少額	5
未払金の減少額	△68,297
小計	<u>1,442,419</u>
利息及び配当金の受取額	656
利息の支払額	<u>△85,912</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,357,163</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,687,054
	有形固定資産の売却による収入	412
	国庫補助金等による収入	293,338
	他会計貸付金返還による収入	500,000
	他会計貸付金による支出	△ 500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,393,304</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 952,095
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>447,905</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 588,236
5	資金期首残高	<u>4,902,029</u>
6	資金期末残高	4,313,793

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (8)	48	261,107	200,823	461,978	80,156	542,134
	資本勘定支弁職員		19		75,064	54,639	129,703	22,851	152,554
	合 計	10	76 (8)	48	336,171	255,462	591,681	103,007	694,688
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	59 (7)	138	270,063	245,043	515,244	81,427	596,671
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (7)	138	343,493	299,095	642,726	105,142	747,868
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 2 (1)	△ 90	△ 8,956	△ 44,220	△ 53,266	△ 1,271	△ 54,537
	資本勘定支弁職員				1,634	587	2,221	△ 864	1,357
	合 計	△ 1	△ 2 (1)	△ 90	△ 7,322	△ 43,633	△ 51,045	△ 2,135	△ 53,180

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	13,997	7,590	6,430	538
	前 年 度	14,190	8,269	6,662	537
	比 較	△ 193	△ 679	△ 232	1

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,599	1,136	7,810	74
	前 年 度	28,712	1,142	7,810	74
	比 較	△ 113	△ 6	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	88,999	64,061	36,228
	前 年 度	92,014	63,328	76,357
	比 較	△ 3,015	733	△ 40,129

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (5)	48	253,974	199,444	453,466	78,668	532,134
	資本勘定支弁職員		19		75,064	54,639	129,703	22,851	152,554
	合 計	10	76 (5)	48	329,038	254,083	583,169	101,519	684,688
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	59 (3)	138	260,589	243,225	503,952	79,603	583,555
	資本勘定支弁職員		19		73,430	54,052	127,482	23,715	151,197
	合 計	11	78 (3)	138	334,019	297,277	631,434	103,318	734,752
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 2 (2)	△ 90	△ 6,615	△ 43,781	△ 50,486	△ 935	△ 51,421
	資本勘定支弁職員				1,634	587	2,221	△ 864	1,357
	合 計	△ 1	△ 2 (2)	△ 90	△ 4,981	△ 43,194	△ 48,265	△ 1,799	△ 50,064

()内は短時間勤務職員数で外教

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	13,997	7,590	6,430	538
	前 年 度	14,190	8,269	6,662	537
	比 較	△ 193	△ 679	△ 232	1

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,599	1,136	7,810	74
	前 年 度	28,712	1,142	7,810	74
	比 較	△ 113	△ 6	0	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	87,620	64,061	36,228
	前 年 度	90,196	63,328	76,357
	比 較	△ 2,576	733	△ 40,129

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3)		7,133	1,379	8,512	1,488	10,000
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3)		7,133	1,379	8,512	1,488	10,000
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4)		9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4)		9,474	1,818	11,292	1,824	13,116
比 較	損益勘定支弁職員		(△1)		△ 2,341	△ 439	△ 2,780	△ 336	△ 3,116
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(△1)		△ 2,341	△ 439	△ 2,780	△ 336	△ 3,116

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	1,379		
	前 年 度	1,818		
	比 較	△ 439		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 7,322	1 昇給に伴う 増加分	1,155		平均昇給率 0.35%
		2 その他の 増減分	△ 8,477	人事異動等による増減分 331千円 要員の減少による増減分 △8,808千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 74人 2人 76人 前年度 78人 0人 78人 増 減 △4人 2人 △2人
手 当	△ 43,633	1 制度改正に 伴う増減分	△ 1,767		期末手当 年間2.6月 → 2.55月
		2 その他の 増減分	△ 41,866		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 3年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 3 2, 4 5 7 円	円
	平均 給 与 月 額	3 9 1, 2 7 6 円	円
	平 均 年 齢	4 3 歳 1 1 ヶ 月	歳
令和 2年 1 月 1 日 現在	平均 給 料 月 額	3 2 9, 9 7 1 円	円
	平均 給 与 月 額	3 7 8, 5 4 4 円	円
	平 均 年 齢	4 4 歳 0 ヶ 月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	1 5 4, 9 0 0	1 5 2, 7 0 0	1 5 4, 9 0 0	1 5 2, 7 0 0
大 学 卒	1 8 8, 7 0 0		1 8 8, 7 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年 1月 1日現在	1 級	6	8.1	1 級		
	2 級	6	8.1	2 級		
	3 級	17 (4)	22.9 (80.0)	3 級		
	4 級	28 (1)	37.8 (20.0)	4 級		
	5 級	8	10.8			
	6 級	7	9.5			
	7 級	1	1.4			
	8 級	1	1.4			
	計	74 (5)	100.0 (100.0)	計		
	令和 2年 1月 1日現在	1 級	9	11.5	1 級	
2 級		4	5.1	2 級		
3 級		20 (2)	25.7 (66.7)	3 級		
4 級		27 (1)	34.6 (33.3)	4 級		
5 級		9	11.5			
6 級		7	9.0			
7 級		1	1.3			
8 級		1	1.3			
計		78 (3)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	76	76		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	68	68		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	89.5	89.5		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	89.6	89.6			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和3年1月1日現在)	49%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	1,212円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	
前 年 度	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	2. 2 5 0 (1. 1 7 5)	4. 5 0 (2. 3 5)	有	
一般会計の制度	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 2 5 (1. 1 7 5)	4. 4 5 (2. 3 5)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債							その他
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水施設整備事業	元	千円 375,012	千円	千円	千円	千円 375,012		千円 375,012	千円	% 40.0	
			2	375,012			375,012		375,012		375,012		40.0
			3	187,506			187,506		187,506	187,506	187,506		20.0
			計	937,530			937,530	375,012	375,012	187,506	937,530		100.0
		合川庁舎ZEB化事業	2	23,000			23,000		23,000		23,000		69.7
			3	10,000			10,000		10,000	10,000	10,000		30.3
			計	33,000			33,000		23,000	10,000	33,000		100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
浄水場運転管理 業務委託料	千円 565,000	令和2年度まで	千円 106,920	令和3年度から 令和6年度まで	千円 351,160	千円	千円 351,160
料金窓口業務等 包括委託料	965,580			令和4年度から 令和8年度まで	965,580		965,580

令和3年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,483,663	
ロ 建 物	1,885,474		
減価償却累計額	<u>△ 928,815</u>	956,659	
ハ 構 築 物	59,300,398		
減価償却累計額	<u>△ 25,817,824</u>	33,482,574	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,238,195		
減価償却累計額	<u>△ 4,206,165</u>	3,032,030	
ホ 車 両 運 搬 具	21,732		
減価償却累計額	<u>△ 7,085</u>	14,647	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	344,715		
減価償却累計額	<u>△ 254,521</u>	90,194	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>774,335</u>	
有形固定資産合計			39,834,102

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>22</u>	
無形固定資産合計			1,131

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	500,000		
ロ その他資産	<u>43</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,043</u>	
固定資産合計			40,335,276
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,313,793	
(2) 未収金	977,125		
貸倒引当金	<u>△ 8,866</u>	<u>968,259</u>	
流動資産合計			<u>5,282,052</u>
資産合計			<u><u>45,617,328</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,124,488		
	<u>企 業 債 合 計</u>		8,124,488	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	904,586		
	ロ 修繕引当金	231,200		
	<u>引 当 金 合 計</u>		<u>1,135,786</u>	
	固 定 負 債 合 計			9,260,274
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	986,372		
	<u>企 業 債 合 計</u>		986,372	
	(2) 未 払 金		603,627	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	56,449		
	<u>引 当 金 合 計</u>		56,449	
	(4) その他流動負債		6,796	
	<u>流 動 負 債 合 計</u>			<u>1,653,244</u>
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	11,470,878		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,452,968</u>	7,017,910	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>80,191</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,098,101</u>
	負 債 合 計			<u>18,011,619</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			24,183,545
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>894,774</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,178,424</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,422,164</u>
資 本 合 計			<u>27,605,709</u>
負 債 資 本 合 計			<u>45,617,328</u>

令和2年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業	収益			
(1)	給水	収益	4,237,903		
(2)	その他の	営業	<u>48,051</u>	4,285,954	
2	営業	費用			
(1)	原水	及び	浄水	費	1,313,525
(2)	配水	及び	給水	費	509,962
(3)	業	務		費	346,502
(4)	総	係		費	236,374
(5)	減価	償却		費	1,468,171
(6)	資産	減耗	<u>25,861</u>	<u>3,900,395</u>	
	営業	利益			385,559

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	708		
(2) 長期前受金戻入	250,325		
(3) 雑収益	<u>22,413</u>	273,446	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,402		
(2) 雑支出	<u>300</u>	<u>90,702</u>	<u>182,744</u>
経常利益			568,303
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	450		
(2) 過年度損益修正益	561		
(3) その他特別利益	<u>1,622</u>	2,633	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	44		
(2) 減損損失	35,643		
(3) 過年度損益修正損	<u>4,865</u>	<u>40,552</u>	<u>△ 37,919</u>
当年度純利益			530,384
前年度繰越利益剰余金			66,935
その他未処分利益剰余金変動額			<u>860,347</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,457,666</u></u>

令和2年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,483,663	
ロ 建 物	1,456,262		
減価償却累計額	<u>△ 939,510</u>	516,752	
ハ 構 築 物	58,223,410		
減価償却累計額	<u>△ 24,838,427</u>	33,384,983	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,779,868		
減価償却累計額	<u>△ 4,679,401</u>	2,100,467	
ホ 車 両 運 搬 具	22,696		
減価償却累計額	<u>△ 4,929</u>	17,767	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	328,632		
減価償却累計額	<u>△ 239,276</u>	89,356	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>697,567</u>	
有形固定資産合計			38,290,555

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ 商 標 権		<u>37</u>	
無形固定資産合計			1,146

(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	500,000		
	ロ その他資産	<u>48</u>		
	投資その他の資産合計		<u>500,048</u>	
	固定資産合計			38,791,749
2	流動資産			
(1)	現金・預金		4,902,029	
(2)	未収金	692,345		
	貸倒引当金	<u>△ 8,939</u>	683,406	
(3)	前払金		<u>341,506</u>	
	流動資産合計			<u>5,926,941</u>
	資産合計			<u><u>44,718,690</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,710,860		
	企業債合計		7,710,860	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	887,386		
	ロ 修繕引当金	315,575		
	引当金合計		1,202,961	
	固定負債合計			8,913,821
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	952,095		
	企業債合計		952,095	
	(2) 未 払 金		452,785	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	49,780		
	引当金合計		49,780	
	(4) その他流動負債		6,796	
	流動負債合計			1,461,456
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	10,975,603		
	長期前受金収益化累計額	△ 4,199,502	6,776,101	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		78,684	
	繰延収益合計			6,854,785
	負債合計			17,230,062

資 本 の 部

6 資 本 金			23,323,198
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	180,374		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,457,666</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,921,690</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,165,430</u>
資 本 合 計			<u>27,488,628</u>
負 債 資 本 合 計			<u>44,718,690</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 3～5年
 - 器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 商標権 10年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和3年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当 19,028,000 円を支給するために、退職給付引当金 19,028,000 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 168,955,000 円の支出のために、賞与引当金 49,780,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 4,464,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和3年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 84,375,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	21,659,382 円
1年超	38,047,380 円
計	59,706,762 円

Ⅲ. 令和2年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和2年度において、退職手当45,080,674円を支給するために、退職給付引当金45,080,674円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費142,424,862円の支出のために、賞与引当金50,730,327円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和2年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金4,466,000円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

令和2年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金79,200,000円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 23,839,902円

1年超 59,706,762円

計 83,546,664円

Ⅳ. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅴ. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業は、水道水を製造、供給するための複数の資産を保有し、それぞれが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を一体の資産グループとする。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、他の資産グループに影響を与えないため、個々の資産毎にグルーピングする。

2 減損の兆候

建設仮勘定に係る建設の一部で計画の中止や大幅な見直しが行われているため、令和2年度において、水道事業資産グループに減損の兆候が生じている。

3 減損の認識及び測定

固定資産の回収可能価額は0と見込まれるため、当該帳簿価額35,642,847円全額を減損損失として計上する予定である。

VI. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。